

## 事務事業評価表

**■Plan (計画)**

<b>A.事務事業の名称</b> 地域包括支援センター運営事業		<b>1.事務事業整理シート番号</b> _____	
		<b>2.作成年月日</b> 平成27年9月11日	
		<b>3.主管課・係名</b> 高齢者いきいき課 地域包括支援係	
<b>B.予算事業名</b> (事業別予算名を記入する。) 地域包括支援センター運営事業		<b>4.評価年度</b> 平成26年度	
		<b>5.開始年度</b> 平成18年度	
		<b>6.終了年度</b> _____	
<b>7.予算科目</b> 款 _____ 4項 _____ 2目 _____ 2			

<b>C.事業区分</b>	<b>8.事務の種別</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意) <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<b>9.補・単の種別</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業    ● 国庫    ● 県費 <input type="checkbox"/> 単独事業		
	<b>10.根拠条例等</b>	上里町地域包括支援センター設置要綱		

<b>D.総合振興計画</b> (第4次総合計画から記入する。)	<b>11.政策目標</b>	1 支えあい、生きがいあふれる健康のまち
	<b>12.政策</b>	4 高齢者支援の拡充
	<b>13.施策目標「数値目標がある場合はそれを記入」</b>	
	<b>14.主要施策名</b>	1 介護保険制度改革への対応
	<b>15.事業群</b>	1 地域包括支援センターの充実

**■Do (実施)**

<b>E.事務事業の概要</b> (当該事務事業の目的・対象・手段を記入する。)	<b>16.事業の目的</b> (何を目的として事業を行うのか。)	地域住民の心身の健康の保持及び安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として市町村が地域包括支援センターを設置する。(設置基準:高齢者数3,000人~6,000人未満または中学校区に1か所)
	<b>17.事業の対象</b> (誰を何を対象としているのか)	65歳以上の高齢者
	<b>18.事業の手段</b> (どんなやり方で事業を行ったのか)	上里町直営の地域包括支援センターとして平成18年4月より設置。保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を揃え、運営協議会の議決を経て事業を実施してきた。その後、保健師2名を非常勤職員として確保し、介護予防ケアマネジメント、支援困難ケース等の相談業務にあっている。

<b>F.費用の概要</b> (事務事業に投入したコストを記入する。)	区 分	単 位	平成25年度決算	平成26年度決算	構成比 %	平成27年度予算
			19.事業費	千円		1,477
20.人件費 (単価*人工)		千円	8,856	6,967	84.6	8,229
	a 正職員	千円	0	0	0.0	0
	b 臨時職員	千円	8,856	6,967	84.6	8,229
21.総事業費(18+19)	千円	10,333	8,238	100.0	9,664	
22.財源内訳	a 受益者負担	千円	0	0	0.0	0
	b 国・県支出金	千円	6,019	4,856	58.9	5,626
	c その他特定財源	千円	0	0	0.0	0
	d 一般財源	千円	4,314	3,382	41.1	4,038
23.利用者数・対象者数	人	6,643	6,917	104.1	7,244	
24.利用者(住民)1人当り経費(20/22)	円	1,556	1,191	76.6	1,334	
25.受益者負担水準(21a/20)	%	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	

<b>G.指標</b> (事業の活動や成果を数値等で記入する。)	区 分	平成25年度		平成26年度		達成率%	平成27年度	
		26.活動指標名	地域包括支援センターの充実	目標	実績		目標	実績
27.成果指数名	設置数	目標	2	目標	2	50	目標	2
		実績	1	実績	1			
<b>28.活動結果・成果</b> (両指標に関連して目的・目標にどれだけ近づいたか、効果はあったか) <p>平成18年4月の設置においては3つの在宅介護支援センターを廃止し、地域包括支援センターは地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として設置されました。近年、団塊の世代が65歳を迎え、増々高齢化率の伸びが見込まれ処遇困難ケースが多くを占めるため、相談業務に日々追われている現状が続いており、事業の目標到達が望まれる状況です。</p>								

■Check (評価)

H.第1次評価 (担当部門による自己評価を記入する。)	個別評価	評価観点	評価〔(高)3・2・1(低)の3段階〕	
	29.妥当性 (目的や町の関与の妥当性、住民ニーズへの対応などの観点)	社会経済環境の変化の中で、事業の必要性は今でも変わらないのか 事業に対する住民ニーズにどのような変化があるのか 国・県・民間など役割分担から町が実施することが妥当なのか		3
30.有効性 (事業効果や施策への貢献度、成果の向上度などの観点)	事業の成果が、上位施策の実現につながっているか 事業目標に向かって、成果への進捗状況は適正なのか 活動内容が進捗状況と併せて有効な手段となっているか		2	効果はあると思われる。 適正である。 概ね有効な手段となっている。
31.効率性 (費用対効果や手段の最適性や受益者負担の適正化などの観点)	最小のコストで効率的に事業が行われているか コストをはじめ事業内容などに改善の余地はないか 受益者負担は、社会情勢などに照らして適切なのか		2	概ね適正である。 改善の余地があると思われる。 今後検討していきたい。
32.総合評価 (上記の評価結果をもとに、目標と成果について、総合的に評価する。28.29.30の合計点により、自動的にチェックされます)	評価	評価定義(個別評価結果をもとに目標と成果を評価する。)		
		期待した以上の効果や成果が上がっている。		(評価 25~27点)
	●	概ね期待していた効果・成果が上がっている。		(評価 18~24点)
		期待している効果や成果までは到達していない。		(評価 10~17点)
		これ以上の効果・成果や目的達成は期待できない。		(評価 9点)

■Action (改善)

I.課題・予測 (実施上の課題・問題点や今後の社会環境やニーズの予測を記入する。)	地域住民の心身の健康の保持及び安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に実施するために当センターが設置されています。団塊の世代が65歳を迎え、今後ますますの高齢化が見込まれる中、困難ケースの相談が急増しています。平成28年4月を目標に新しい総合事業が開始され、介護予防、地域包括ケアシステムを構築するなど重点的に取組まなければなりません。地域で日常的な相談を受けられる委託型の地域包括支援センターを増設し、町直営の地域包括支援センターでは新しい総合事業や高齢者虐待や権利擁護などの困難ケースに重点を置く必要が生じています。
--	---

J.今後の展望 (評価結果により改善策について記入する。)	事業改革案	33.事業の展開	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(資源・コストの集中) <input type="checkbox"/> 改善(関与・手続など見直し) <input type="checkbox"/> 効率化(コストの削減) <input type="checkbox"/> 統廃合(事業統合又は廃止) <input type="checkbox"/> 簡素化(メニューなどを縮小) <input type="checkbox"/> 現行(概ね現事業を踏襲)
		34.概要 (何を、何時までに、どのように)	平成27年度中に委託に向けて準備を行い、平成28年度以降に改善する方向で検討する。
		35.期待される効果 (改革の実施によりどんな効果をえられるか)	地域に密着した相談窓口ができることで、高齢者や高齢者を取り巻く家族の問題が早期発見・早期介入することが可能になる。 高齢者の健康課題や生活ニーズが複雑化、且つ増加する中で将来の負担額節減を図ることを期待するため、役割を分けた地域包括支援センターを整備する。
		36.実施への留意点 (推進上、配慮や注意が必要なことは)	委託については「地域包括支援センター設置及び運営要綱 第8条」にて定められており、地域包括支援センターの在り方に関するプロジェクト会議では中間報告をした段階で中断しています。日常生活支援やボランティアの育成など社会福祉協議会の役割が増えることが見込まれるため、町内にある3社会福祉法人への委託も想定し、プロジェクト会議の意見も参考にしながら再検討していく必要があります。

J-1.所属長所見 (評価・今後の展望などに対する所見を記入する)	平成27年4月から介護保険制度の改正があり、新しい総合事業の実施に向けて準備しているが、高齢化率の高い行政区から住民説明会を実施し、住民主体による介護予防筋力アップ体操の取り組みを進めています。現在の職員の増員は、難しいと思われますので高齢者の相談業務などを行う地域包括支援センターは、より地域に身近な高齢者の相談窓口として社会福祉法人などへの委託に向けて検討をしていくことが望ましいと考えます。
--------------------------------------	--

※ 各課(局)等での記入は、J欄で終了です。

※ K欄の記入は、評価委員会の記入となります。

K.第2次評価 (内部評価委員会による評価を記入する。)	37.総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 創意工夫が必要    【 <input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 終了】 <input type="checkbox"/> このままでよい
	38.予算要求	<input type="checkbox"/> 同額 <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了
	39.人員配置	<input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 増員 <input type="checkbox"/> 減員
	40.評価理由 (37.38.39での評価結果について主な理由を記入する。)	今後の高齢者人口の増加を見越して、平成28年度中にプロジェクトチームによる議論を通じ、地域包括支援センターの機能が効果的に発揮されるよう体制の検討を行うべきである